

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		昭和48年		根拠法令・例規等	備前市災害見舞金等支給要綱
事業開始年度					
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり		
中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり			
小項目	施策	03 障害者(児)福祉		問担当課(室)	社会福祉課
事務事業名		03 災害見舞金給付事業		職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
				電話	0869-64-1824

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	災害被災市民
目的(何のために)	被害を受けた者の援護と奮起を促すことを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	自己の住居の用に供している建物が、災害により全焼・全壊・流出したとき、若しくは半焼・半壊したとき又居住者が死亡若しくは1ヶ月以上の負傷したときに、災害見舞金(5万円以内)、弔慰金(10万円以内)及び傷者見舞金(2万円以内)の支給を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	被害を受けた者が、少しでも早く通常の生活に戻れるようにしたい。

事業の実績						
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	災害見舞金支給件数	件	1	4	3	
	弔慰金支給件数	件	0	0	0	
	傷者見舞金支給件数	件	0	0	0	
実績	必要人員	人件費	千円	0.21人 1,885	0.09人 871	0.01人 100
	事業費	費計	千円	1,915	1,031	220
	国・県・市・その他	支出金	千円			
	受・入	負担金	千円			
継続	一般財源	費計	千円	1,915	1,031	220
	受・入	負担比率	%			
	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	災害見舞金等支給件数	説明	災害見舞金、弔慰金及び障害見舞金を支給した件数			

結果指標①	結果指標量	対前年対比	活動コスト	単位当たりコスト
災害見舞金等支給件数	件	%	円	円
	1	400.0%	1,915,000	1,915,000
	4	75.0%	1,031,000	257,750
	3		220,000	73,333
結果指標②	結果指標量	対前年対比	活動コスト	単位当たりコスト
	—	%	円	円
	—			
	—			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
災害見舞金等支給件数	目標値(A)				
	実績値(B)	1	4	3	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
・災害見舞金、弔慰金及び障害見舞金を支給した件数 ・災害の規模や発生件数を見込むのは困難である					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量	結果指標量①
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	昨年と同様に事業を実施している。						

総合評価			
見舞金の金額は少額ではあるが、被害を受けた者の援護と奮起を促し、少しでも早く通常の生活にもどるために役立っている。	評価区分<A~E>	B	
	妥当性		

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	現状どおり事業を実施する。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			